

令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

水産課

1 施設の概要等

施設名	広島県栽培漁業センター		
所在地	竹原市高崎町字西大乘新開 185 番地の 12		
設置目的	魚介類の種苗生産、配布等による栽培漁業の振興		
施設・設備	管理棟、貝類棟、飼育棟（50t×16 水槽）、新魚種種苗生産棟（50t×8 水槽）等		
指定管理者	5 期目	R 3. 4. 1～R 8. 3. 31	（一社）広島県栽培漁業協会
	4 期目	H28. 4. 1～R 3. 3. 31	（一社）広島県栽培漁業協会
	3 期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	（一社）広島県栽培漁業協会
	2 期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	（社）広島県栽培漁業協会
	1 期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	（社）広島県栽培漁業協会

※平成 25 年 4 月 1 日から一般社団法人に移行。

2 種苗生産量

利用状況	年度		生産目標尾数	生産実績尾数	対前年度増減	対目標値増減（達成率）
	5 期	R 6	14,659 千尾 (1,500 千枚)	18,498 千尾 (1,613 千枚)	3,443 千尾 (348 千枚)	3,839 千尾 (126.2%) (113 千枚 (107.5%))
		R 5	14,693 千尾 (1,500 千枚)	15,055 千尾 (1,265 千枚)	4,634 千尾 (△157 千枚)	362 千尾 (102.5%) (△235 千枚 (84.3%))
		R 4	8,636 千尾 (1,500 千枚)	10,421 千尾 (1,422 千枚)	679 千尾 (70 千枚)	1,785 千尾 (120.1%) (△78 千枚 (94.8%))
		R 3	9,446 千尾 (1,500 千枚)	9,742 千尾 (1,352 千枚)	195 千尾 (△92 千枚)	296 千尾 (103.1%) (△148 千枚 (90.1%))
	4 期平均 H28～R 2		9,550 千尾 (1,500 千枚)	9,547 千尾 (1,444 千枚)	720 千尾 (1,444 千枚)	△3 千尾 (100.0%) (△56 千枚 (96.3%))
	3 期平均 H23～H27		8,624 千尾	8,827 千尾	△2,973 千尾	203 千尾 (102.4%)
	2 期平均 H20～H22		11,343 千尾	11,800 千尾	△1,099 千尾	457 千尾 (104.0%)
	1 期平均 H17～H19		12,622 千尾	12,899 千尾	△1,862 千尾	277 千尾 (102.2%)
	H16（導入前）		13,790 千尾	14,761 千尾	—	—
増減理由	○生産目標数量は、漁業者の需要を反映するため、毎年度事業計画を立てている。 ○生産実績尾数は三倍体カキ（一粒：約 3,000 千個）やキジハタの増産により、前年度を上回るとともに、生産目標尾数を達成できた。					

※第 4 期、第 5 期の（ ）内は三倍体カキのコレクター生産枚数（内数）。

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	種苗生産配布検討会を開催して、漁業者のニーズ等を把握	（公財）広島県漁業振興基金、広島県漁業協同組合連合会、広島県内水面漁業協同組合連合会
	【主な意見】	【その対応状況】
	健全な種苗の生産	飼育環境及び餌料系列の変更による健全な種苗の生産
	遊漁に適したアユの生産	遊漁に適した人工種苗の研究
	生残率の向上	飼育密度や飼育方法の工夫
	キジハタの生産と配布	安定した量産技術の開発

4 県の業務点検等の状況

項 目		実績	備 考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	事業報告書
	日報（必要随時）	○	水産種苗調査（報告書）
管理運営会議（現地、県庁等）		【特記事項等】 施設の修繕箇所を確認し、修繕を実施した。	
現地調査 （随時 水産種苗調査及び 3 月に実施）		【指定管理者の意見】 修繕中も、効率的な種苗生産に取り組めるよう配慮を求める。	
		【県の対応】 指定管理者の意見を踏まえて、工事内容及び工程を設定した。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	種苗 頒布 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5 期	R 6	83, 236	3, 544		5 期	R 6	217, 884	32, 619
		R 5	79, 692	△4, 109			R 5	185, 265	△391
		R 4	83, 801	18, 611			R 4	185, 656	75
		R 3	65, 190	△24, 001			R 3	185, 581	△13, 442
	4 期平均 H28～R 2		89, 191	△3, 955		4 期平均 H28～R 2		199, 023	56, 613
	3 期平均 H23～H27		93, 146	△31, 840		3 期平均 H23～H27		142, 410	48, 448
	2 期平均 H20～H22		124, 986	△5, 672		2 期平均 H20～H22		93, 962	16, 612
	1 期平均 H17～H19		130, 658	△21, 574		1 期平均 H17～H19		77, 350	15, 328
	H16（導入前）		152, 232	—		H16（導入前）		62, 022	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目			R6 決算額	R5 決算額	前年度差	主な増減理由等
委託事業	収 入	県委託料	83,236	79,692	3,544	燃料価格高騰対策に伴う光熱費の価格上昇分の委託料の増
		種苗頒布収入	217,884	185,265	32,619	三倍体カキのコレクターと一粒の増産による増
		その他収入	22,131	35,419	△ 13,288	生産安定化準備資金からの取崩しがなかったことによる減
		計(A)	323,251	300,376	22,875	
	支 出	人 件 費	114,866	111,580	3,286	給与改定による増
		光熱水費	6,268	6,130	138	施設管理に係る光熱費の増
		設備等保守点検費	13,198	13,597	△ 399	保守管理業務の見直しによる減
		清掃・警備費等	660	660	0	
		施設維持修繕費	8,405	8,515	△ 110	修繕箇所の減
		事務局費	142	136	6	
		種苗生産経費	174,149	159,713	14,436	種苗生産に係る餌料等の消耗品及び光熱水費の増
		その他	5,563	45	5,518	生産安定化準備資金への積立による増
	計(B)	323,251	300,376	22,875		
		収支①(A-B)	0	0	0	
自主事業 (※)	収 入(C)		0	0	0	
	支 出(D)		0	0	0	
	収支②(C-D)		0	0	0	
合計収支(①+②)			0	0	0	

※ 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	漁業者ニーズ等の把握に努め、広島県種苗生産・配布要領に基づき、令和6年度の生産魚種、尾数、単価等を決定し、それに基づき、種苗生産を行った。 魚類については、計画数量以上の生産ができたため、余剰種苗として積極的に販売した。	種苗生産配布検討会を開催するなど、漁業者ニーズを反映した種苗生産を実施している。 計画数量以上に生産された魚類は、余剰種苗として積極的に配布されており、栽培漁業の推進に貢献している。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	学生、会員及び一般の施設見学者に対して、栽培漁業センターを案内し、種苗生産・放流・資源管理についての説明・学習を行い、栽培漁業の普及啓発に努めたほか、見学通路の確保など見学者の安全対策にも努めた。	施設見学対応や水産教室への種苗提供を通じて、漁業への関心を高めることに寄与している。また、施設見学者の安全対策にも努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	水産教室への種苗の提供を行った。	
	○施設の維持管理	施設が老朽化する中、安定的な種苗生産を行うため、生産設備等の保守点検を定期的に行い、随時修繕を実施した。	生産設備の保守・点検を行うとともに、適宜修繕を行うことで、安定的な種苗生産の実現に尽力している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	全職員が種苗生産、施設の修繕・整備、販売促進等すべての業務を担当できるように、オールラウンド型事務局体制の構築に努めた。	職員等の配置換えを行い、オールラウンド型事務局体制を図ることで、種苗生産業務及び施設管理業務について、効率的な体制となっている。
	○効率的な業務運営	種苗生産業務の時期的人役の的確な把握により、労務時間の短縮を図った。	種苗生産業務体制を把握し、適材適所の人員配置を図ることで労務環境の改善が図られている。
	○収支の適正		
総括		各職員が業務の見直し、種苗の品質向上及び利用者ニーズの把握を行い、効果的な運営に取り組んだ。 当該施設の現状を再点検し、県とともに種苗生産能力を確保するため、老朽化している施設・生産設備の維持・管理に取り組んだ。	種苗生産の目標設定にあたっては、漁業者からの要望にも応えられる運営体制を整備するとともに、種苗生産にあたっては、試験研究機関とも連携し、生産改善に努めることで、安定生産に取り組んでいる。 また、栽培漁業については、漁業者及び他機関とも連携した取組を推進している。 生産の効率化を図るためには、老朽化している施設や生産設備の維持・管理が必要であり、必要に応じた施設修繕を実施している。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和7年度)	○三倍体カキ種苗の安定供給に向けた餌料培養の技術開発に取り組む。 ○生産魚種の安定生産に向けた親魚養成技術や種苗生産技術の確立に取り組む。	○三倍体カキ種苗の安定生産に向けた技術開発は必要であり、試験研究機関と連携して技術支援を行う。 ○生産された種苗を用いた資源増大を図るため、放流後の生残率の向上に向けて、各魚種に応じた運搬方法や放流場所、放流手法の指導を行う。
中期的な対応	安定的な種苗生産を実施するため、施設の計画的な維持管理や機能強化により、効率的な生産を進める。	計画的な施設の改修・修繕に取り組むとともに、老朽化施設の長寿命化対策を行う。